

事務事業名		公営住宅整備事業(ストック活用)			会計	一般会計						
H27担当課等名		地域計画課		H27係等名	建築係		H26係等名	建築係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	政策	開始	16	終了	30
目的		対象(誰・何を)		市営住宅等		対象指標		指標名及び単位		26年度数値		
		意図(どういう状態にするか)		長寿命化を目的とした施設整備及び維持管理を行うことによる、良質な既存ストックの確保				公営住宅需要推計で算定された対象世帯数(世帯)		1355		
		向上させたい上位施策の成果指標		生活相談者数/人口(外国人を含む) %				管理戸数(戸)		896		
目標		種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
		成果指標	整備済件数(件)/整備予定件数(件)%			42		51	64			
		定性目標										
事業概要		<p>公営住宅は、公営住宅法で定められた低額所得者等の住宅不足を緩和するため昭和20年代から供給されてきた。公営住宅等のストックは、耐用年限が過ぎて建物や設備の老朽化が著しいものもあり、改善・建替・用途廃止等計画的に行っていく必要がある。現在までに下水道の敷設がなされた大堤団地の水洗化及び浴室設置工事や、火災警報器の設置、小規模な老朽住宅の用途廃止、長野原団地への浴室設置等を行っている。</p> <p>今後は、建物の長寿命化を目的とした屋根や外壁の塗装工事、入居希望のない老朽住宅についての用途廃止及び解体を順次行っていく。</p> <p>また、昭和56年以前の建物で古いものから順次耐震診断を行う。</p>										
26年度事業内容		事業内容					名称			活動指標		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		57,509	0	0	50,033	(国)社会資本整備総合交付金(地域住宅)(5/10) (地)公営住宅建設(充当率100%)						
国庫支出金		25,830			8,750							
県支出金												
起債					7,500							
その他												
一般財源		31,679			33,783							
人件費計(千円)②		5,539		0								
正規職員所要時間		1,549										
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		63,048	0	0	50,033							
事業内容・目標達成状況の振り返り		長野原団地の浴室取替について、47戸の整備を行った。										
改革改善の考え方		①問題点	老朽化した市営住宅について、解体経費がかかる。									
		②改革提案	良質なストックの維持を進める。									